



JASDAQ

平成23年2月10日

各 位

会 社 名 株式会社 創 健 社
代 表 者 名 代表取締役社長 中 村 靖
(銘柄コード7413:大証JASDAQスタンダード)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 本田 次男
(TEL. 045-491-1441)

太田油脂株式会社との業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、太田油脂株式会社との業務提携について決議し、同日両社間で業務提携契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の理由

当社は、創業期より「地球環境を大切にし、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」という理念のもと、「食」が持つ大きさを訴え続けながら、人間の健康（健康の維持、増進）地球の健康（環境の保全、改善）そして企業の健康（健全経営、発展）を目指しております。

当社は、多品種の商品を開発するために一部の商品を除き、ほとんどの商品は生産工場を持たず、独自に商品を設計し、国内のメーカーに製造委託したものをプライベートブランド商品として、また、主要ナショナルブランドメーカーを選択し、その選択したメーカーの商品に集中して販売しております。

一方、太田油脂株式会社（株式会社J-オイルミルズ関連会社）は、特徴のある素材原料と品質管理機能を持つ企業であり、具体的には、植物性油脂から飼肥料・海産物までを加工する製造部門と、OEM製品・油脂製品卸等の商事部門がある企業です。

当社は、太田油脂株式会社より植物性油脂のプライベートブランド商品（太田油脂株式会社側ではOEM製品）及び菓子のナショナルブランド商品を仕入れております。今回の業務提携は、両社相互が発展するために、製品販売及び新製品・新技術の開発を両社が協力して推進することを目的としております。

2. 業務提携の内容

- (1) 個々に保有する原料・商品の共同販売
- (2) 太田油脂株式会社の製造及び品質管理機能の活用
- (3) 新商品の共同開発並びに販売
- (4) 素材・原料・資材の共同仕入により購買力強化及び販売推進
- (5) 物流システムの構築
- (6) 新規の事業共同開発

3. 太田油脂株式会社の概要

(1) 名 称	太田油脂株式会社		
(2) 本 店 所 在 地	愛知県岡崎市福岡町字下荒追 28 番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 太田 健介		
(4) 事 業 内 容	油脂製造、加工及び販売並びに海産物の加工及び販売		
(5) 資 本 金 の 額	45,000,000 円(平成 22 年 3 月 31 日現在)		
(6) 設 立 年 月 日	昭和 22 年 4 月 17 日		
(7) 大株主及び持株比率 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	株式会社 J - オイルミルズ(35.0%) 太田 健介(30.6%) 株式会社エスケイ商会(10.0%)		
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資 本 関 係	当該会社は、当社の普通株式を 20,000 株(保有割合 0.28%)保有しております。 (注)	
	取 引 関 係	当社と当該会社との間に、営業上の取引 45 百万円(平成 22 年 3 月期)があります。	
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者に該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者に該当しません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
純 資 産	2,341 百万円	2,438 百万円	2,737 百万円
総 資 産	9,517 百万円	8,959 百万円	8,981 百万円
1 株当たり純資産(円)	2,601 円	2,708 円	3,042 円
売 上 高	11,596 百万円	13,897 百万円	10,222 百万円
営 業 利 益	355 百万円	304 百万円	400 百万円
経 常 利 益	556 百万円	288 百万円	578 百万円
当 期 純 利 益	224 百万円	126 百万円	291 百万円
1 株当たり当期純利益(円)	249 円	140 円	324 円
1 株当たり配当金(円)	10 円	10 円	10 円

(注)当該会社は、本日、本業務提携開示後に当社の普通株式 570,000 株を当社株主より譲受ける予定です。

なお、譲受け後の保有割合は 8.36%になります。

4. 日程

平成 23 年 2 月 10 日 取締役会

平成 23 年 2 月 10 日 業務提携契約締結

5. 今後の見通し

今回の業務提携による今期の業績への影響につきましては、現段階では軽微ではありますが、今後の展開により重大な影響が予想される場合には、別途、公表いたします。